



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月10日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之 TEL (052) 611-6322
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	36,013	△1.3	5,404	△6.0	5,554	△5.8	3,024	△5.3
24年2月期	36,513	15.9	5,750	6.6	5,901	5.6	3,194	2.5

(注) 包括利益 25年2月期 3,226百万円 (△1.8%) 24年2月期 3,286百万円 (5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	67.15	—	6.3	9.5	15.0
24年2月期	70.91	—	7.0	10.5	15.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	59,468	50,835	81.4	1,075.98
24年2月期	57,108	48,528	81.0	1,027.42

(参考) 自己資本 25年2月期 48,462百万円 24年2月期 46,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	5,041	△6,019	△577	18,158
24年2月期	4,922	△1,709	△1,396	19,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	900	28.2	1.9
25年2月期	—	10.00	—	11.00	21.00	945	31.2	1.9
26年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		24.8	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	7.5	3,340	15.7	3,400	14.6	1,890	17.5	41.96
通期	39,500	9.6	6,600	22.1	6,700	20.6	3,620	19.6	80.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	45,124,954株	24年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	25年2月期	84,602株	24年2月期	83,404株
③ 期中平均株式数	25年2月期	45,040,950株	24年2月期	45,041,810株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	23,808	△0.8	5,263	△3.8	5,437	△3.7	3,197	△2.2
24年2月期	24,011	9.8	5,475	5.3	5,650	4.7	3,271	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	70.98	—
24年2月期	72.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年2月期	51,555		46,073		89.3		1,022.93	
24年2月期	49,571		43,742		88.2		971.16	

(参考) 自己資本 25年2月期 46,073百万円 24年2月期 43,742百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,845	3.5	3,166	4.2	1,851	3.4	41.09	
通期	25,500	7.1	6,166	13.4	3,546	10.9	78.72	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半までは欧州危機に端を発した世界経済の落ち込み、長期化する歴史的な円高、株式市場の低迷、電力供給不安などの景気に対するリスクを抱えたまま不安定な状況で推移いたしました。さらには領土問題に起因した近隣諸国との関係悪化等もあり、特に当社グループの主要ユーザーである国内製造業は不振を極めました。しかしながら、12月以降は、新政権に対する期待感等もあり、円高の修正が進み、国内製造業も徐々にではありますが、回復の兆しも見られてまいりました。

また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内景気に歩調を合わせるように一進一退が続く不動産市場の中ではありましたが、土壌汚染処理ノウハウの積み上げにより、引続き難度の高い案件を中心に受注することで利益重視の経営を推進してまいりました。これにより増益を確保いたしました。

鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、LME鉛相場の低迷ならびに円高により上半期は赤字となりました。しかしながらLME鉛相場の回復ならびに行き過ぎた円高の是正等により、下半期は黒字となりました。

大型タンク洗浄の大手であるシステム機工株式会社におきましては、石油元売り各社の設備廃棄の問題も絡み、例年より受注が遅れた影響により通期において赤字計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,013百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益5,404百万円（同6.0%減）、経常利益5,554百万円（同5.8%減）、当期純利益3,024百万円（同5.3%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ようやく歴史的な円高も修正局面に入り、また国内製造業の生産活動も徐々にではありますが回復傾向を示しており、当社グループを取り巻く経済環境は徐々にではありますが回復が期待されます。さらには、当社グループの製造するリサイクル品の単価の改善、東北地方の復興案件、滞留していたタンククリーニングの受注増等、当社グループが積極的に事業展開できる環境も整いつつあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を執行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高39,500百万円（同9.6%増）、営業利益6,600百万円（同22.1%増）、経常利益6,700百万円（同20.6%増）、当期純利益3,620百万円（同19.6%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,359百万円増加し59,468百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に有形固定資産が2,307百万円増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に短期借入金が525百万円増加しております。

当社グループの純資産は50,835百万円と前連結会計年度末に比べ2,307百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が2,123百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,041百万円、投資活動による資金の支出6,019百万円、財務活動による資金の支出577百万円により、前連結会計年度末に比べ1,555百万円減少し、当連結会計年度末には18,158百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,659百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益5,576百万円、減価償却費1,544百万円等により、総額では5,041百万円の収入（前年同期比2.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出4,043百万円等により、総額では6,019百万円の支出（同252.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額525百万円があったものの、配当金の支払額900百万円等により、総額では577百万円の支出（同58.6%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	78.1	82.9	80.8	81.0	81.4
時価ベースの自己資本比率（%）	122.2	156.0	134.3	112.2	109.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	304.6	356.7	460.9	600.4	818.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向（個別）に関しては20%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成24年8月31日現在の株主の皆様に対しまして1株当たり10円の間中間配当金を支払わせていただきました。また、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお答えするために、長期安定配当金として11円（普通配当10円、記念配当1円）とする案を第55回定時株主総会にお諮りする予定であります。この結果、年間配当金は1株当たり21円（普通配当20円、記念配当1円）となる予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

イ. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条1項の調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

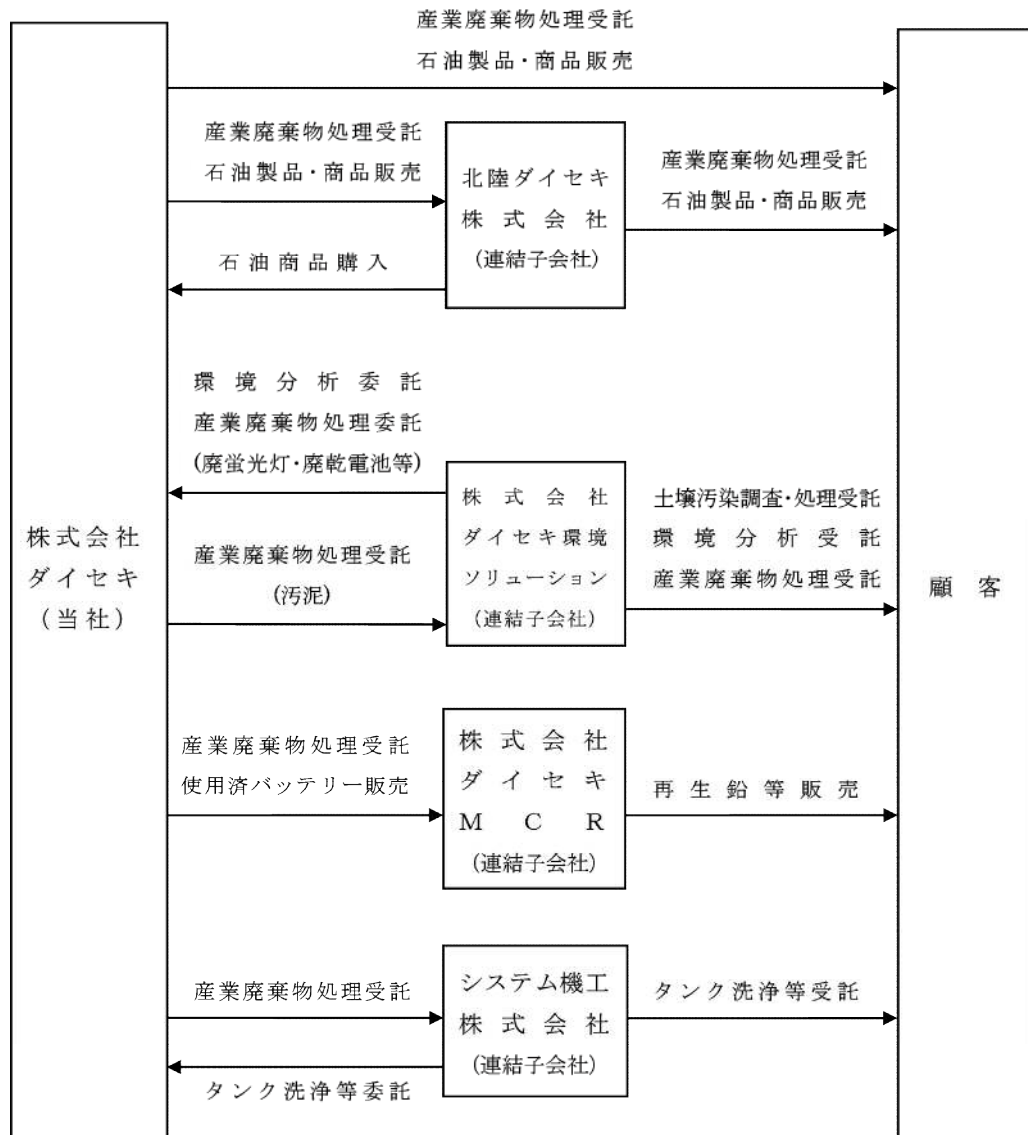
例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されています。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社4社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR及びシステム機工株式会社）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年9月1日には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、従来の中期経営計画から1年遅れることとはなりますが、平成28年2月期には、売上高480億円、営業利益85.5億円と、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新する見込みです。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,723	19,874
受取手形及び売掛金	6,452	6,616
有価証券	—	300
たな卸資産	※2 1,571	※2 1,186
繰延税金資産	271	265
その他	277	248
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	28,277	28,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,320	9,592
減価償却累計額	△5,168	△5,616
建物及び構築物（純額）	4,152	3,976
機械装置及び運搬具	13,877	14,320
減価償却累計額	△12,123	△12,753
機械装置及び運搬具（純額）	1,754	1,567
土地	10,254	11,704
建設仮勘定	793	1,989
その他	906	982
減価償却累計額	△741	△791
その他（純額）	164	190
有形固定資産合計	17,119	19,427
無形固定資産		
のれん	1,970	1,699
その他	276	268
無形固定資産合計	2,247	1,967
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,283	※1 6,439
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	647	615
その他	1,060	1,055
貸倒引当金	△28	△13
投資その他の資産合計	9,463	9,595
固定資産合計	28,831	30,991
資産合計	57,108	59,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,650	2,651
短期借入金	675	1,200
1年内返済予定の長期借入金	170	172
未払法人税等	1,447	1,183
賞与引当金	259	261
その他	2,098	1,960
流動負債合計	7,300	7,429
固定負債		
長期借入金	182	10
退職給付引当金	776	827
役員退職慰労引当金	265	277
その他	54	88
固定負債合計	1,279	1,203
負債合計	8,580	8,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	32,803	34,926
自己株式	△127	△128
株主資本合計	46,109	48,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	231
その他の包括利益累計額合計	167	231
少数株主持分	2,251	2,373
純資産合計	48,528	50,835
負債純資産合計	57,108	59,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	36,513	36,013
売上原価	26,010	25,737
売上総利益	10,502	10,275
販売費及び一般管理費		
運賃	562	580
役員報酬	482	493
給料手当及び賞与	1,462	1,521
賞与引当金繰入額	96	98
退職給付費用	108	118
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	289	302
賃借料	131	162
減価償却費	100	82
貸倒引当金繰入額	22	7
試験研究費	※5 75	※5 65
その他	1,400	1,417
販売費及び一般管理費合計	4,752	4,870
営業利益	5,750	5,404
営業外収益		
受取利息	135	115
受取配当金	14	16
受取地代家賃	10	11
受取保険金	0	2
その他	16	22
営業外収益合計	177	168
営業外費用		
支払利息	8	6
固定資産賃貸費用	16	13
その他	1	0
営業外費用合計	26	19
経常利益	5,901	5,554
特別利益		
固定資産売却益	※1 8	※1 81
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	18	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 26	※3 38
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	※4 21
その他	0	—
特別損失合計	32	59
税金等調整前当期純利益	5,888	5,576
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,442
法人税等調整額	33	△8
法人税等合計	2,614	2,434
少数株主損益調整前当期純利益	3,273	3,141
少数株主利益	79	116
当期純利益	3,194	3,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,273	3,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	84
その他の包括利益合計	12	※ 84
包括利益	3,286	3,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,191	3,088
少数株主に係る包括利益	94	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,382	6,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,382	6,382
資本剰余金		
当期首残高	7,051	7,051
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,051	7,051
利益剰余金		
当期首残高	30,532	32,803
当期変動額		
剰余金の配当	△923	△900
当期純利益	3,194	3,024
当期変動額合計	2,270	2,123
当期末残高	32,803	34,926
自己株式		
当期首残高	△126	△127
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△127	△128
株主資本合計		
当期首残高	43,839	46,109
当期変動額		
剰余金の配当	△923	△900
当期純利益	3,194	3,024
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,270	2,122
当期末残高	46,109	48,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	63
当期変動額合計	△2	63
当期末残高	167	231
少数株主持分		
当期首残高	2,168	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	121
当期変動額合計	83	121
当期末残高	2,251	2,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,888	5,576
減価償却費	1,457	1,544
減損損失	—	21
のれん償却額	271	271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	12
受取利息及び受取配当金	△149	△131
支払利息	8	6
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△81
固定資産除却損	26	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△452	△123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224	385
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	26
その他	26	△36
小計	7,296	7,567
利息及び配当金の受取額	146	139
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△2,512	△2,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,922	5,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△2,033
定期預金の払戻による収入	37	27
投資有価証券の取得による支出	△593	△1,926
保険積立金の積立による支出	△27	△27
保険積立金の解約による収入	1	3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	222	1,900
有形固定資産の取得による支出	△1,535	△4,043
有形固定資産の売却による収入	61	7
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
その他	155	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709	△6,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△275	525
長期借入金の返済による支出	△170	△170
配当金の支払額	△928	△900
少数株主への配当金の支払額	△11	△16
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△10	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,816	△1,555
現金及び現金同等物の期首残高	17,897	19,714
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,714	※ 18,158

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

北陸ダイセキ株式会社

株式会社ダイセキ環境ソリューション

株式会社ダイセキMCR

システム機工株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社グリーンアローズ中部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社グリーンアローズ中部）及び関連会社（株式会社グリーンアローズホールディングス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

…主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」の戻入として処理しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	98百万円	101百万円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	695百万円	399百万円
仕掛品	617	573
原材料及び貯蔵品	257	213

3. 当社及び連結子会社(北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	4,720百万円	4,680百万円
借入実行残高	675	1,200
差引額	4,045	3,480

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	8百万円	81百万円
その他	0	—
計	8	81

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	9	8
その他	2	1
解体撤去費用等	6	20
計	26	38

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、路線価に基づいて評価しております。

※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	75百万円	65百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	131百万円
組替調整額	—
税効果調整前	131
税効果額	△46
その他有価証券評価差額金	84
その他の包括利益合計	84

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	82,770	767	133	83,404
合計	82,770	767	133	83,404

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	472	10.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式（注）1、2	83,404	1,346	148	84,602
合計	83,404	1,346	148	84,602

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,346株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少148株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年8月31日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
現金及び預金勘定	19,723百万円	19,874百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9	△2,016
有価証券	—	300
現金及び現金同等物	19,714	18,158

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,027円42銭	1株当たり純資産額	1,075円98銭
1株当たり当期純利益	70円91銭	1株当たり当期純利益	67円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (百万円)	3,194	3,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,194	3,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,041,810	45,040,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。